

# 日本台湾学会 ニュースレター

*The Newsletter of the Japan Association for Taiwan Studies*

第22号

<目次>

- 巻頭言 1  
特集 総統選挙を振り返って 2  
台湾研究情報 9  
学会・シンポジウム等参加記 11  
日本台湾学会活動報告 12

## 巻頭言

### 新しい年を迎えて 日本台湾学会理事長 山口守（日本大学）

年末年始、台湾に滞在して、2012年を台北で迎えました。新しい年のご挨拶代わりに、滞在中感じたことをいくつか書いてみます。

まずは総統選挙です。1月14日の投票日を間近にして、舌戦が展開されるテレビの選挙関連の討論番組や、ネット・新聞・雑誌での様々な議論を毎日見聞きました。どの国でも選挙は社会の指向性を決定する重要な集団的政治行為であり、台湾もその点では同じですが、ただ1987年の戒厳令解除からこの25年間、着実に進展する民主化情熱を象徴するように、毎回の総統選挙は時に過熱する熱い選挙活動が繰り広げられてきました。1996年から4年ごとに行われている総統選挙の度に、なぜか偶然台湾に滞在した経験から言うと、今回の総統選挙は以前に比べて落ち着いた印象を受けました。しかし一部の事前予想と異なり投票率は80%こそ越えませんでしたが、74%強と今回も有権者の強い関心は変わらなかったと思います。現

実政治に対する諦めや無関心が広がる社会に身を置く者から見れば、自分が生きる社会に対する強い関心が支える台湾の民主主義は、着実に成熟しているように思います。しかしそこには、逆にそうして政治に深い関心を持たなければならない流動的で不安定な国際情勢やナショナル・アイデンティティの問題が存在します。今年はアメリカ、ロシア、フランスなどで大統領選挙が予定され、国家指導者が変わる可能性があります。中国でも共産党内で指導部交代が予定されています。台湾を取り巻くこうした国際情勢の変化と併せて、この総統選挙の結果について、学会の様々な場で分析・研究され、議論が深められることを期待したいと思います。

今回の台湾滞在では、霧社事件を題材にした映画『セデック・バレ』を見ることを計画していましたが、残念ながら滞在中、台北市内の映画館では上映がなく、目的を果たすことができませんでした。実は昨年『毎日新聞』に台湾文学紹介の連載記事を書いたのですが（10月6日～12月8日、全10回）、その中でパイワン族の作家リグラヴ・アウを紹介した回で『セデック・バレ』に言及したもの、その時点では未見だったので詳しく紹介するわけに行かず、年末年始の台湾訪問でぜひ見たいと考えていました。次の機会を待つかDVD発売を期待するしかありませんが、代わりに毎日のようにテレビで「原住民チャンネル」を見るよう努めていました。各民族言語の発音を聞くだけでも勉強になり、また番組内容を見ると製作者の関心のあり方が分かり、その点も勉強になりました。ちょうど国立台湾博物館で原住民族の歴史と文化の展示が行われていて、こちらも大変参考

になりました。滞在中移動のために毎日地下鉄に乗っていましたが、同じ案内が国語・台湾語・客家語・英語と異なる言語で繰り返されるのを聞くと、これに原住民族言語が加わるとどうなるかと想像したりもしました。翻ってアイヌ民族に対する日本社会のあまりの冷淡さや差別・偏見を思うと、多様なエスニシティに対する台湾社会の対応には、日本社会が範とすべき点が多々あるように思いました。ただその場合も、台湾原住民族の長い苦難の歴史と未だ改善されない多くの問題を考えると、これが到達点ではなく通過点のひとつにすぎないことに留意すべきであることは言うまでもありません。本来すべての人が個人として社会の中でマイノリティであるはずですが、人種・性別・言語・宗教・政治などによってマジョリティとマイノリティに集団化されてしまいます。その集団化のメカニズムを常に批判的に検討し続け、マイノリティが抑圧を受けない社会を目指すことが必要であることは当然ですが、同時にその先にすべての人が個人というマイノリティとして尊重される社会を展望しなければならないと思います。そうすることで初めて、本当の意味での多様性、多元性が実現される段階へ進む可能性が広がるでしょう。

帰国前日、台湾大学の知り合いの案内で、『青田七六』（青田街7巷6号）という旧日本式家屋を改造したカフェレストランへ行きましたが、ここは戦前に台北帝大農学部の足立仁教授の、戦後は台湾大学地質系の馬廷英教授の居宅として使用されていました。前回台湾訪問の時に訪れた殷海光故居（温州街18巷16弄1-1号）と似た建築構造でしたが、具体的に言えば、日本式家屋構造を台湾の気候風土に合わせて西洋建築技術で改変した和洋折衷様式の木造民家です。植民地に帝国日本が持ち込んだ Japaneseness は、結局のところ西洋受容の一形態にすぎないこと、つまりその場合の日本は演出されたものでしかないことを再確認する機会となりました。

さて、今年の学術大会は5月26日（土）一橋大学で行われます。年に一度学会員が集まり、ふだんの研究成果を発表、討論して、次の研究へと発展させる有益な場です。多くの学会員の参加を期待しています。

---

## 特 集

### 総統選挙を振り返って

本号は、今年1月14日に投開票された総統選挙を特集します。学会内外のいわゆる政治学専攻ではない方々にご寄稿いただきました。

新しい台、中関係  
—「台湾独立とはいわない台湾独立」「統一とはいわない統一」—  
黄英哲（愛知大学）

2012年1月、台湾の総統選挙が終わり、馬英九総統が51%対46%の得票比率で蔡英文候補に勝利し、馬英九総統の再任が決まった。馬英九総統の再選で、国民党と共産党の両党が主張する「一つの中国」だが、その解釈はそれぞれ」という「92年コンセンサス」や、「経済協力枠組み協定」(ECFA)を中心とする两岸一体の経済発展に代表されるこれまでの路線が、継続されることになった。選挙中、勢い盛んな挑戦者であった民進党主席の蔡英文候補は、ジェンダー・ポリティクスの面からいって台湾初の女性の総統候補者だったというだけでなく、より重要なのは、彼女が「公平・正義」を核とする社会の民主化路線を打ち出したことであった。今回の選挙の意義は、かつて台湾政治の民主化の過程で必ず見られたエスニシティや民族主義にもとづく動員が、完全とはいわないまでも、少なくともその重要性を後退させたことだった。代って登場したのは、国民党のいう経済発展か、それとも民進党のいう社会の民主化路線かという選択である。そして、まるで未来を予見するかのように、今回の台湾総統選挙に登場した経済発展と社会の民主化は、ひきつづき台湾の将来にかかる二つの路線の選択肢となろうとしている。

現在の台湾の状況は、文化と政治で奇妙なねじれ関係を呈している。台湾が1987年の戒厳令解除以来行ってきた国民意識調査によれば、文化上では、台湾アイデンティティの支持率は高まる一方である。これは一種の「台湾独立とはいわない台湾独立」である。しかし、一方で中国との経済関係は日増しに密接になり、ついには「統一とはいわない統一」という政治経済の枠組みが形成されつつある。前者は、すでにこれまでの国民国家のモデルでは説明できないもので、後者もまた伝統的な東アジアの中華帝国を中心とする朝貢システムの復活ではなく、香港をモデルとする一国兩制度で説明できるものでもない。台湾は国号、憲法を有し、總統と民意代表の選挙制度をも有しており、形式上は依然として中華民国という国号としつつ、実際上（デ・ファクト）は独立した主権国家という政治体制を維持している。この継続的な発展の過程で、台湾は政治経済上の必要にともな

い、中国に向かって関係を緊密化させたのだが、このことは從前からあった政治体制の境界線を超越し、海峡を挟む両岸の社会階層の再分化をも形成させつつある。そしてこのような発展の過程で、台湾の内部には富の分配の両極化という社会正義の問題が発生したのである。昨年、「ウォール街を占拠せよ」の運動が発生して以来、全世界は新自由主義による資本主義の発展は、1%の富裕層と99%の非富裕層の社会対立を生むことに気付いたかのように見えるが、このような社会対立は、国境をも越え、さらにすでにグローバル化後の世界的現象になっている。台湾内部で発生した分配問題をめぐる社会の民主的な変革路線の浮上もまた、この資本主義のグローバル化後に派生した社会危機の世界的現象と符号する。言い換えれば、経済において中国へと向かう台湾は、同時に社会危機という面でも世界と一体化しているのだ。

昨年の政治面での重要事項が総統選だとしたら、文化面の重要な事項は、台湾の大衆文化メディアである映画が大いに異彩を放ったことである。日本統治時期の台湾原住民による蜂起事件である霧社事件をもとにした魏徳聖監督の「セデック・バレ」と、台湾の若者の成長過程の体験を描いた九把刀監督の「あの頃、君を追いかけた」、台湾の特色を表わすこの二つの映画は、それぞれ観客動員上の成功をおさめ、前者はベネチア国際映画祭コンペティション部門にノミネートされ、後者は台湾のみならず香港や中国でも広範な支持を獲得した。二つの映画は、台湾文化の独自性を示すものであると同時に、台湾の観衆によって形成されたアイデンティティの境界を超えて、それが華人の文化圏にも受け入れられることをも示した。それはちょうど、かつて侯孝賢監督作品が、台湾社会の文化的な独自性を表現しつつ、世界にも受け入れられたようなものである。

台湾の政治経済と文化が別々の方向に発展しているという状況と、そしてまた両者が中国ひいては世界状況とともに推移していることは、互いに緊密な関係にある。資本主義のグローバル化が生んだ地域統合へのきっかけや世界レベルの富の不均衡分配の危機など、さまざまに関連する現象が台湾にも出現しているのだ。このことは、変化し続ける中国と台湾の政治や社会に対して、どのような影響を及ぼすのであろうか。また、台湾独自の文化的アイデンティティに対して、どのように影響してくるであろうか。これは観察に値する。なぜならば、台湾の現在と未来は、単に台湾だけの将来の発展についての選択ではなく、同時にアジアひいては世界で今現在進行している歴史の一部だからだ。

(本文は『中国 21』第 36 号「台湾特集号」の巻頭言としても掲載)

## 4 年後に向けて ——台湾における社会民主主義の可能性 佐藤幸人（アジア経済研究所）

台湾の選挙はやはり観に行く価値がある。今回の選挙のハイライトのひとつは蔡英文候補の敗戦演説だった。それは青陣営の人を含めて多くの人に感動を与え、台湾の民主主義の成熟を実感させた。現場には行かなかったものの、台湾にいながらテレビのライブ中継をリアルタイムで観ることによって、台湾の歴史の重要な節目にまた立ち会うことができた。

投票から 4 日後の 1 月 18 日、台湾大学法律学院の霖澤館で開かれた「台湾守護民主平台」の年次大会に参加した。「台湾守護民主平台」は台湾の社会改革を進めようとする研究者や社会運動家のネットワークである。元々はメーリングリストから始まったということだが、徐々に組織化されてきている。メンバーにはかねてからの知り合いも少なくない。その多くは蔡英文候補を支持していた。14 日の夜は眠れなかったという人もいたが、4 日後にはすっかり立ち直っていたのが印象的だった。

今年の大会の主題は「社会民主的な構造改革」であった。これは選挙において蔡英文陣営が争点にしようとしたイシューである。経済情勢が不安定化し、失業率が上昇し、富裕層と低所得層の格差が拡大する中、人々の馬英九政権に対する不満は増大した。特に国民党は大企業寄りとみられているので、中下層の不満は大きいと考えられる。蔡陣営は一種の社会民主主義的な路線を探ることで、その票を取り込もうとした。その戦略はまったく効果がなかったとはいえないが、勝利をもたらすほどの力にはならなかったことは結果が示すおりである。

蔡英文陣営の戦略が十分に有効ではなかった原因は、台湾における格差の拡大や社会民主主義に関する議論が未成熟であり、また普及していないということがあった。しかし、問題は依然として存在しているし、恐らく今後さらに悪化する可能性が高い。2016 年の選挙で中心的な争点となり、候補者間で具体的で建設的な討論がおこなわれるためには、まず研究者や社会運動家が先鋒として議論を牽引し、それをメディアが社会全体に広げていくというプロセスが必要なのだろう。台湾守護民主平台の今回の会議はそのようなステップのひとつと考えられる。

会議は 4 つのセッションに分かれ、はじめの 3

つのセッションで社会民主主義に関連する議論をおこなった。第1セッションが「社会民主主義とは何か」、第2セッションが「独占構造と政商関係」、第3セッションが「具体的な政策の主張」であった。その中で興味持ったポイントを紹介しておこう。

第1に、蔡宏政（中山大学社会学系、以下敬称略）や張烽益（台湾労働與社会政策研究協会）によって、低所得層の拡大と少子化を関連づけた議論がおこなわれていたことである。台湾は少子化の進行が著しく、出生率は今や1を切ってしまっている。ここ数年下げ止まっている日本や韓国よりも一段と低い。その割にはメディアなどにおいて議論が活発ではないことを不思議に思っていた。特に日本のように若年層の所得の低迷と関連づける議論を目にする機会は少ないよう感じていた。しかし、彼らの報告によって、台湾も日本と同様の問題を抱えていることが確認された。

第2に税金が議論されていたこと、特に増税が主張されていたことである。社会民主主義的な政策をおこなおうとすれば、当然、財源が問われる。しかし、増税は人々から嫌われる。蔡英文陣営の社会民主主義路線の限界もひとつにはそこにあった。研究者や社会運動家の増税の主張がどこまで広がり、そして理解が得られるだろうか。それが台湾における社会民主主義の広がりを規定するだろう。

第3に「財団」が問題の元凶とみなされていたことである。「財団」は非常に曖昧な用語だが、とりあえず大企業および大企業からなるビジネスグループと考えていただきたい。李宗栄（中央研究院社会学研究所）が報告したように、「財団」は1990年以降、規模を格段に拡大した。そして複数の報告者が、大規模化した「財団」は政治的な影響力を増し、それによって利益を得ていると考えていた。とりわけ上述の税金の問題が焦点のひとつとなっていた。彼らが問題視しているのは、異様に低い租税負担率と不公平な負担、その結果としての国の借金の膨張である。それは「財団」が政府に企業や富裕層への減税を強いてきたためだと彼らは考えているのである。

「財団」を敵視する姿勢は、台湾における階級政治の可能性を示唆している。しかも、それは中国と結びつけられようとしている。今回の選挙戦の終盤では、企業家が相次いで1992年コンセンサスさらには馬英九政権の支持を表明した。報告者のひとりはそれを踏まえて、台湾の民主主義の対抗勢力は中国共産党・国民党・大財団であるという主張をおこなった。一面の事実ではあるものの、少々危なっかしさを感じさせる考え方である。

なお、以上の議論の多くは、昨年末に刊行された林宗弘ほか『崩世代——財團化、貧窮化與少子化的危機——』台灣勞工陣線協會にも述べられている。研究書ではないので分析は粗いが、台湾にもこういう考え方があるのだということがわかって面白い。わたしの台湾の友人の間ではけっこな話題となっているようである。

最後の第4セッションは社会民主主義とは直接の関係ではなく、今回の選挙に関する議論がおこなわれた。その中で特に興味深かったのは呉介民（中央研究院社会学研究所）の報告である。今回の選挙で争点となった1992年コンセンサスは、台湾では「一中各表」と解釈されているが、中国は「各表」を認めていない。呉は新聞記事を分析し、「一中各表」よりも「九二共識」の方が多く使われるようになっていることを明らかにした。これは民進党にとって不利な状況である。民進党は「一中各表」までは歩み寄れる可能性があるが、1992年コンセンサスを認めることは極めて難しいからである。

同じセッションの徐斯俊（中央研究院政治学研究所）の報告は頭の整理に役立った。「中国の影響の内政化」と「台湾の階級問題の両岸化」というまとめは今回の選挙の背景をうまく表している。また、反中国ではなく反独裁を、「反商」ではなく反不平等を、1992年コンセンサスの拒絶ではなく台湾コンセンサスの実現を求めるべきだという指摘は、ややもすれば対立的な構図をつくろうとする上述のような議論に、冷静さを促す効果があるだろう。

## 2012年台湾総統及び立法委員選挙観察報告 林果顯（台湾・政治大学）

2012年1月14日、中華民国総統及び立法委員選挙の幕が平和裏に切って落とされた。今回の選挙は、1996年の第一回目から数えて第五回目となる台湾総統直接選挙であり、2008年から小選挙区・比例代表連立制が用いられてから、二度目の立法委員選挙であった。選挙前、台湾の一部有権者は、現状を変えたいという期待を抱いているようにみえたが、選挙の結果は、台湾の大多数の人々が、現状維持を望んでいることを証明したが、この選挙において浮き彫りになった問題は多いといえる。たとえば、「統独問題」の最終的結論が放置にされていることや、選挙制度の不公平、諸外国からの台湾選挙に対する影響力の増加、また内政問題に対する軽視などである。

この度の選挙は、再任を求める馬英九が国民党を代表し、対する民進党を率いるのは2008年の惨

敗から再び立ち上がってきた蔡英文、そして、ブルー陣営から離脱し、意地の参加と見られている宋楚瑜の三人で競われた。選挙前の情勢は切迫しており、馬英久と蔡英文の支持率はほぼ拮抗し、宋楚瑜は何票取れるのか分からないという状況であったが、最終的な得票率は、馬英久が 51.6%、蔡英文が 45.6%、宋楚瑜が 2.7% であった。そして、立法委員選挙における各党の議席比率は、国民党が 56%、民進党が 35%、親民党と台湾団結連盟が 3%未満であった。

選挙の結果をみると、基本的にブルー陣営とグリーン陣営の対決であり、第三勢力が割り込む空間はなかったといえる。

次に、今後の民進党的展望を考えた時、以下の課題を解決しないかぎり、今回の選挙あるいは次の選挙でも、同党が国民党を凌駕することは難しいといえる。

1、中部、北部の運営について。民進党は、南部で勝利したが、北部と中部では敗北した。蔡英文は、都市部及び客家人地域に対する戦略を打ち出していたにもかかわらず、中北部における都市の地盤及び客家人の地盤では勝利を得ることができなかつた。去年の五大都市選挙と比較しても、その得票数はさらに少なくなっている。候補者個人の魅力をアピールするだけではなく、さらに長期的な戦略で、中北部の運営に力を入れていくことが、民進党が解決しなければならない最初の課題であろう。

2、地方における支部組織の発展。民進党的郷鎮市長、地方議会及び村里長の選挙における選挙結果は、国民党と比較し、大きな差が出てしまった。これら地方自治体の首長と地方議會議員は、總統選挙及び立法委員選挙における重要な動員員力の一つである。民進党は、資金と人材が不足する状況下において、どのように支部組織を発展させていくかが、同党が二つ目に考えなければならない課題である。

3、公平な選挙制度の整備。この度の選挙期日（總統選挙の期日を繰り上げて設定し、立法委員選挙と一緒に実施した）の件だけでなく、去年の五大都市選挙も国民党主導で行われた。近年の選挙は、国民党が自党有利に段取りを決めて、進められているように思われる。さらに、現状の制度の下では、一票の格差の問題が深刻であり、民進党的得票率と今回得た議席の比率との差は大きい。既存の制度を変えることができなければ、同じように不公平な競争が続くであろう。このような問題をどのように改善していくかが、民進党が三つ目に対応すべき課題である。

逆に、国民党の立場から考えれば、上述の三つ

の優勢を維持することが、同党が、執政を継続させるための重要な鍵となるであろう。

この度の選挙で、台湾の国内外と未来に対する影響を考えた場合、以下のようなことがいえる。

1、内政問題軽視の風潮。今回の選挙における各候補者が打ち出した政策及びそれに対する社会の反応を見てみると、对中国政策に関する議論が、内政改革よりも注視される結果となった。馬英久が提起した「黄金の 10 年」、蔡英文の「十年政綱」、あるいは宋楚瑜の「三中政策」など、もともと内政と経済の角度から始まっていたが、選挙の後半では、「92 年コンセンサス」（一つの中国の解釈は各自が表明する）や「台湾コンセンサス」などの対中政策に関するテーマへと変化した。近年、台湾国内では多くの問題が生じてきている。たとえば、地域の不均衡（国土再設計）、危機対応能力の不足、失業と労働力不足の矛盾、産業競争力の低下などの問題である。これらの問題は、論点が対中政策の議論に集中してしまったため、選挙中においてほとんど取り上げられることはなかった。同問題が今後も軽視されるようであれば、台湾の国内状況はさらに悪化するであろう。とはいえた現行の制度は執政者に有利であり、内部の構造問題が重視されない状況下で、既存の政治構造と社会構造の変革は困難といえる。

2、各党への影響について。台湾団結連盟及び親民党は三議席を獲得したが、台湾において小政党が存続することは極めて難しい。国民党の既存の権力基盤、また地方派閥と党の支部組織は強固であり、将来の 4 年間で、国民党の権力基盤がさらに磐石になるであろう。また、再選した馬英久とその側近である金溥聰が国民党内の権力中枢を占める体制も不变といえる。民進党からすれば、蔡英文は、小額寄付という戦略で、民進党的既存の支持者を回復することができたものの、現状の不利な構造下においては、同党がどんな対策を講じようとも、今後さらなる発展を遂げることは難しいといえる。しかしながら、蔡英文は敗戦したとはいえ、党内において最有力な指導者の一人であることに変わりはなく、将来、彼女の決定がどのようなものであろうとも、民進党に対して大きな影響力を持つであろう。

3、国際勢力による台湾選挙への介入。選挙前、台湾の何名かの企業家が、続けて国民党支持を表明し、「92 年コンセンサス」への賛同を示した。これらの企業家の誰もが中国において莫大な資産及び利益を持っている。これは、中国の水面下における策謀に関係があるかどうか分からぬが、台湾の選挙に対する中国の影響力がますます大きくなってきたことを意味している。一方、アメリ

力政府職員が、蔡英文の訪米期間中に、イギリス『ファイナンシャル・タイムズ』の訪問を受け入れ、蔡氏に対する懸念を伝えたほか、選挙二日目、元AIT(米国在台湾協会)台北事務所所長ダグラス・パール氏が「馬英九が再選されれば米国と中国は安心する」と発言した。これらの出来事は、台湾總統選挙始まって以来、未曾有の政治的パフォーマンスであった。このように、国際社会からの介入が、この選挙の至る所で現れたことは疑いなく、将来も同様の状況が続くかどうか、観察する価値があるといえる。

4、台湾の将来における選択肢の減少。この度の選挙は「92年コンセンサス」を主張した国民党が勝ったが、この結果は、台湾の民衆が(早急な)中国統一を希望しているということではい。なぜなら、馬英久が「両岸和平協議」を提出した時、民意の支持が大幅に落ち、国民党は直ちにこの政見を撤回した。これは、台湾人民が、近い将来、中国と正式に統一するという心の準備が未だできいないことを表していた。言い換えれば、台湾人民は、中国の機嫌を損ねない方法を選び、最終的な決定(独立あるいは統一)を出さないということを希望したのである。よって、台湾人民は、明確な答えを出していないことから、直ちに代償を払う必要はないであろう。ところが、上述の如く、中国とアメリカの台湾選挙への介入はいっそう露骨になっており、両大国の台湾に対する考え方は近いものになってきている。ゆえに、将来における台湾の選択肢はさらに狭まるであろう。

総括すると、台湾が民主化して25年、選挙活動は多様性をおび、活発化しながらも、平和的に実施され、その業務も円滑に進行した。とりわけ、選挙後、台湾社会が即座に日常を取り戻したことには、評価されるべきである。しかるに、今回の選挙結果を通して見えてくることは、選挙活動のビジネス化、選挙前における銃撃事件などのテロへの不安、選挙制度の公平性に関する論争、内政改革にな対する無関心、国際社会からの選挙介入など、現在の台湾は多くの問題を抱えているということである。これらの諸問題と正面から向き合い、改善へと真摯に取り組まない限り、台湾の健全な民主主義国家への道は、至極険しいものとなるといえるであろう。

### 岐路に立つ台湾語教会

—2012年の選挙を受けて

藤野陽平（日本学術振興会特別研究員）

はじめに

キリスト教の教派を大まかにカトリックとプロ

テスチントと分類する方法はポピュラーなものであろう。こうした分類にはカトリック／プロテスチントだけではなく、様々な方法が可能である。例えば、リベラルと保守や、主流派、福音派、聖霊派といった分類もある。しかし、こうした汎用性のある類型だけで台湾のキリスト教を俯瞰することはできない。むしろ台湾の教会で重要視されているのは国語教会／台湾語教会という類別である。両者は単に使用する言語の違いにとどまらず、民族性、政治性などを反映する複合的な類型である。ここまで説明すれば台湾学会の会員諸氏は察しがつくと思われるが、単純化して言えば国語教会は藍、台湾語教会は緑ということになる。当然今回の選挙でも連動する動きを見せた。ここでは台湾の宗教界(特にキリスト教界)に広がる政治性について、簡単に説明したうえで2012年の選挙とそれ以降の展開を考えてみたい。

### 国語教会と台湾語教会

国語教会／台湾語教会という棲み分けの成立過程を確認しておくと、戦後日本人を対象としていたプロテスチントの大多数の教派が活動停止したが、入れ替わるように1950年代に多くの教派が来台した。このタイミングで来台した教派が国語教会となっている。というのも、宣教師らの多くは北京語のトレーニングはしているが、台湾語はできないために、必然的に直教に北京語を使用した。教団として外省人だけを対象とするという意図はなかったようだが、北京語を使用した場合、信者の大半は外省人ということになる。現在台湾で活動中のプロテスチント教会の圧倒的多数は国語教会である(査1996「四十年来的台湾基督教会」林治平主編『基督教与台灣』宇宙光)。

一方で台湾語教会に分類できるのは日本統治期以前から台湾で活動する教派で、台湾基督長老教会(長老教会)、聖教会(ホーリネス)、真耶穌教会の3教団であるが、最も政治的な立場を鮮明に打ち出しているのが、長老教会であるので、長老教会に焦点を当てて述べていく。

まずは、長老教会からみた台湾におけるキリスト教の歴史観を確認しておきたい。戦後、台湾の長老教会を思想的な部分でリードしてきた鄭児玉の記述を見ると台湾のキリスト教史は「その悲劇的な政治史を反映する」といい、以下の区分が可能であるという。1. オランダ・スペイン時代(1624-1661)にはキリスト教は鄭成功に追い出され、2. 欧米列強時代(1840-1894)には植民地主義と連動してキリスト教が取り入れられたが、3. 日本統治期初期(1895-)をむかえ日本統治下の不当な差別を受け、さらに4. 日本統治期後期(-1945)

には戦争の激化で、天皇崇拜など協力させられる。5.「光復」後（1945-）には中国人が入ってきて、今までの植民者たちの中で最も過酷な時代を迎えていた（鄭児玉 1981「台湾のキリスト教」呉利明、鄭児玉、閔庚培、土肥昭夫著『アジア・キリスト教史（1）-中国、台湾、韓国、日本-』教文館）。

こうした5つの時代区分の中で、長老教会が最も問題とする「光復」後の歴史を振り返れば1947年の228事件は言うまでもなく、1975年の台湾語聖書、タイヤル語聖書没収、1979年の美麗島事件、1980年の高俊明総幹事の逮捕（1984年釈放）、1980年林家事件の発生など多くの困難があった。こうした困難な状況に対して長老教会は世界に向けて度々声明を出している。代表的なものとして1972年『國是聲明』、1975年『我們的呼籲』、1977年『人權宣言』等があげられる（[http://www.pct.org.tw/ab\\_doc.htm](http://www.pct.org.tw/ab_doc.htm) 2012年2月3日確認、以下同）。

#### 今回の選挙と、長老教会の今後の方向性

筆者は今回の選挙時に台湾に不在で現地の状況はよくわからないが、ウェブサイトで確認した限り、2011年12月8日に『對台灣新時局的建言—台灣基督長老教會發表《對國是的聲明與建議》40週年之反省』という声明を発表し、その中で「對2012年總統及立委選舉的期待與建言」という項を設けている（<http://acts.pct.org.tw/bulletin/announce.asp?id=112>）。紙幅の関係上内容は上記のサイトをご確認いただきたいが、「台灣人民深化民主、認同鄉土、建立名實相符、主權獨立、民主自由的新國家」を訴えるもので、陰に陽に教団をあげて緑支持を訴えている。

具体的な活動は昨2011年（建国から100年にして國は声明から40年にあたる）から積極的に行われていた。長老教会の発行する『台湾教会公報』（2012年1月9日～1月15日付、3124期）によれば多くの関連した活動が行われたようである。代表的なものとして7月には台湾青年国是会議が開催され「2011台灣基督長老教会青年國是聲明」を発表し、10月には台湾国是懇談会が全国を巡回、12月「台灣新時局的建言」を発表、12月9日為台灣国祈祷会、クリスマスから12月31日にかけて為台灣国祈祷演奏会の開催などがあげられる。

投票が間近に迫った2012年に入り、1月5日、各教会に今回の選挙に关心を持つようにとアピールし、翌1月6日には汚職反対、投票後は落ち着いて結果を受け入れるようにとの声明を発表、1月8日には台南市で「台南市疼惜台湾促進会」を発足させ「台湾共識与未来」座談会を開催、「小英を台湾で最初の女性の総統に」と訴えた。投票前日の1月13日には各教会で公正和平選挙祈祷会を

実施し14日の投票日に臨んだ。このように今回の選挙に関して、長老教会は一貫して緑サイドと同調した動きを見せたことになる。

しかし、一方で2008年の国民党政権以降、緑一辺倒とのいえないような新たな動きを見せてている。例えばキリスト教専門紙『クリスチャン新聞』（2010年1月3・10日付）によれば、2009年11月16日に大陸の中国基督教協會と中国基督教会三自愛國運動の代表者が台湾基督長老教会を訪問し、同日長老教会が中国教会代表らを公式晚餐に招待したという。中国のキリスト教は中華人民共和国への愛国主義をとる三自愛國運動に参加する政府の公認教会と、それに参加しない非公認教会に分けられるが、この時に訪問した中国教会は公認教会であり、中国共産党への忠誠を誓う教会である（土屋英雄 2009『現代中国の信教の自由－研究と資料』尚学社）。同じプロテスタント教会とはいうものの、政治的なスタンスだけみれば台湾独立派の長老教会と、共産党の指導下にある中国教会、不俱戴天の間柄にみえるが、国民党政権下で交流が始められたことは象徴的な出来事であろう。

#### おわりに

長老教会が1977年に出した人權宣言では「台湾の将来はそこに居住する台湾千七百万住民によって決定される」と主張している。様々な言い分もあるだろうが、民主的な選挙を通じて台湾住民は国民党と馬英九を支持した形となった。これに対して長老教会はどういう動きを見せるのだろうか。共産党、国民党とある程度の妥協をしつつ現実路線を歩むのか。それとも、これまでの台湾独立を推進する立場を維持し、態度を硬化させるのか。今後との方向性によって、その結果は大きく異なるだろう。まさに台湾語教会は岐路に立たされているといえるのだが、『台湾教会公報』の1月30日時点の記事（<http://www.tcnr.org.tw/news.asp?ID=595>）では長老教会の選挙因応小組は春節後に国内外に向け声明を出すと述べるにとどまっており、脱稿時（2月6日）には方向性は明示されていない（長老教会は今後も台湾の主権独立を求めていくという趣旨の声明を『台湾教会公報』（2012年2月16日～2月12日、3128期）に出している一追記）。長老教会が台湾社会に与える影響は大きく、彼らの動向は単に宗教の問題に留まらず、国際政治とも連動している。今後の動きは将来の東アジアの情勢に影響しかねないため、宗教と政治の問題には引き続き注視し続ける必要があるだろう。

2012 年総統選挙後における  
台湾政局の展開と両岸関係の行方  
蔡增家（台湾・政治大学）

一、2012 年台湾総統選挙の意味するもの

今回の総統選挙の過程では、過去の総統選挙と同様に、争点の操作と組織の動員が行われる中で、クライマックスが次々と出現し、とりわけ宋楚瑜氏の参選と民進党の“3匹の子豚”が火に油を注いだことにより、両党の候補者の選挙情勢は最後まで優劣をつけることができず、膠着状態に陥った。最終的にはブルー陣営の支持者が自発的に“棄保”を行ったことや大企業家が次々と「92 年コンセンサス」への支持を表明したことにより、国民党の馬英九氏が 689 万票を獲得して再選に成功したが、得票数は 4 年前の総統選挙に比べて 140 万票の大幅な減少となった。馬英九総統にはもはや政権の扱い手としての全面的な優勢はなく、このことは必然的に今後 4 年間の台湾政局の展開と両岸関係の行方に影響を及ぼすことになる。

今回の総統選挙の過程を総括すると、筆者は以下の 2 つの意味合いがあったものと考える。

まず第 1 に、貧富の差に対する不満よりも安定を求める声が大きかったということである。民進党は、過去 4 年の馬政権の統治下で、台湾における貧富の差が徐々に拡大され、とりわけ都市部での不動産の急高騰によって多くの若者が住居を購入できなくなったと考え、こうしたことを踏まえて、蔡英文氏は今回の選挙における主軸を公平・正義のある社会の構築に置いた。これに対して、国民党陣営は「安定」カードを切り、「黄金の 10 年」政策を打ち出すとともに、船はすでに航海半ばであり操舵手を気ままに換えることはできないし、経験豊富な馬英九氏達が政権を継続してこそ台湾の経済的発展も社会的安定も維持できると主張した。今回の選挙結果からは、貧富の差の縮小を訴えることはもちろん人々を引きつけはしたものの、蔡英文氏が具体的な政策を提示しなかつたことから、台湾の有権者は結局、馬英九氏にもう一度チャンスを与えることを選択したと見ることができよう。

そして第 2 に、両岸関係という争点が国内経済の発展という争点を凌駕したということである。両岸政策はこれまで常に台湾総統選挙の重要な要素だったが、今回の総統選挙では、国民党はこの 4 年間で両岸関係は大きな進展があり、そのもつとも重要な基礎となったのが「92 年コンセンサス」だったとし、一方の民進党もまた両岸関係の行方は台湾人民全体の合意を得るべきだとする「台湾コンセンサス」を提出したことから、今回

の総統選挙はあたかも「92 年コンセンサス」と「台湾コンセンサス」の対決であるかの様相を呈し、終盤になって李登輝元総統と李遠哲氏が蔡英文氏支持を表明したものの、台湾の大企業が次々と「92 年コンセンサス」支持を打ち出した効果には敵わなかった。こうしたことから、今回の選挙では両岸関係という争点が国内経済の発展という争点を凌駕したようだと言えよう。

二、将来の台湾政局の展開

馬英九・呉敦義ペアの勝利の後、続いて注目を受けたのは人事である。まもなく到来する欧州債務危機に対処するために、馬英九氏は当選後、「先経済内政、後国安外交」とのスローガンに基づいて二段階で内閣改造を行うという原則を提示し、安定的な台湾国内の経済発展のために、陳沖氏、江宜樺氏をそれぞれ行政院長、副院長とする「財経内閣」を組織するとした。こうした今回の選挙後の人事には、台湾の政局の展開に影響を及ぼす 2 つの重要な変化を見ることができよう。

まず第 1 に、ポスト馬英九時代の後継者達が次第に姿を現しつつあるということである。2016 年に馬英九氏を引き継ぐ最上の人選はこれまで朱立倫・新北市長だと思われて来たが、呉敦義・行政院長が副總統候補に指名され、加えて呉氏系と見なされている林中森・行政院秘書長が今回の党・政府の改組で国民党秘書長に就任したことから、朱氏の後継者としての優位は徐々に打ち破られつつあり、2016 年の国民党の後継者は、これまでの朱氏の独壇場から呉、朱両氏および郝龍斌・台北市長の三つ巴の局面が形成されつつある。

第 2 に、国民党の新世代が党・内閣の要職に就き始めたということである。2008 年に馬英九氏が初当選した時は、党内の元老の制約を受けて、人事では 2000 年以前の李登輝・連戦時代を引き継いだ顔ぶれになったが、今回の再選後の馬氏の人事はそうした過去とは大きく異なったものとなり、例えば、前内政部長の江宜樺氏が行政院副院长に、また元新聞局長の蘇俊賓氏が国民党組織発展委員会主任に、元立法院国民党団書記長の林益世氏が行政院秘書長に、馬・吳競選総部副執行長の羅智強氏が總統府副秘書長にそれぞれ任命されるなど、国民党の新世代が次々と党および内閣の要職に進出して來た。今回の再選後の党・政府改組は、国民党の世代交代を推し進めようという馬英九氏の意思と決意を充分に体現したものと見ることができよう。

三、今後の両岸関係の行方

今回の総統選挙では、台湾の大企業が最後の山

場で次々と馬英九政権の「92年コンセンサス」への支持を表明したことが民進党の選挙情勢へのダメ押しになったと思われるが、その一方で、台湾の激戦模様の選挙情勢に直面して、中国大陆がもはやかつてのような言葉による恫喝や積極的な介入を繰り返したりせず、成熟した理性的な態度を取り、物腰の柔らかい要請や積極的な譲歩によって、台湾の有権者の中国大陆に対する見方を変化させようとしたことに、我々は気付いた。

両岸情勢の変化に直面して、筆者は馬英九氏の第2期における両岸関係の展開について、以下の2点を注目している。

まず第1に、ECFA締結後の両岸関係をどうするのかということである。馬英九氏の両岸政策は「先経済、後政治」であり、同時に彼はECFAはたなんなる枠組み協議にすぎないと一再ならず強調しており、今後の両岸の間ではなお多くの経済協議を具体化する必要があり、さらには、中国大陆側は過去4年間において絶えず台湾に対して譲歩してきたことから、馬氏の2期目ではその“収穫”を求めており、和平協議によって両岸関係の一層の制度化を推し進め、将来の両岸関係が台湾の政権交代の影響を受けないようにしたいと考えている。しかしながら、両岸の和平協議の内容には様々な事柄が含まれ、決してたやすく達成できるものではないだけに、馬政権がその2期目において中国大陆側からの両岸関係の制度化圧力にどのように対応するのかが注目される。

第2に、馬政権の外交政策は、中国大陆とのECFA締結後、台湾とその他の国々の自由貿易協議を締結させることにより、台湾をブレイクスルーセサようというものであり、馬英九氏が再選演説で10年以内のTPP（環太平洋経済連携協定）加入を希望したことからもこのことが見て取れるが、しかしながら、中国大陆はECFAを通して両岸間の経済関係を一層強化して、台湾の中国への経済的依存を作り出そうとしており、ECFA締結後の両岸経済関係の発展政策について両者には大きな開きがあると言え、こうしたことから、馬英九氏の第2期目の4年で、中国大陆側が台湾の国際社会への参加拡大を容認するのか、また両岸が経済政策上の相違をどのように調整して行くのか、注目されるところである。

英国人作家のディケンズはかつて『二都物語』の中で「暗黒の時節であれば、もっとも光明の時節でもあった」と述べている。馬英九氏の順調な再選はもとより喜ばしいことではあるが、これから4年には、幾多の大いなる挑戦が彼を待ち受けているのだ。

## 台湾研究情報

台湾におけるライフ・ヒストリー研究を  
振り返って

宮崎聖子（福岡女子大学）

筆者の主たる専門領域は、文化人類学とジェンダー研究である。とはいっても台湾に関しては、この15年ほど日本植民地期の社会教育や青年期教育、軍隊教育についての研究を中心としてきた。台湾社会をジェンダーの視点から分析するつもりで最初に選んだテーマは、植民地期の女子青年団である。筆者が日本の農山村で調査を行った際、戦前の社会教育（男女の青年団、青年学校、婦人会など）の社会に対する影響の大きさを知り、興味を抱くようになった。その後、とりあえず漢人の研究をしてみようということで日本台湾でおずおずとフィールドワークを始めたのが1990年代後半である。そこで、台湾においても植民地期に、内地に類似した社会教育のシステムが導入されていたことを知り、女子青年団の研究をすることにした。それ以前であれば、このようなテーマを選ぶことは難しかったと思うが、この頃は台湾の民主化が始まっており、ある意味、幸運であった。

もっとも当初は、このような研究はかつての支配者である日本人の私よりも台湾の方がするべきだと考え、悩んだ。植民地期の暮らしについて、ライフ・ヒストリーインタビューを始めていたが、そのうち植民地を経験した方の高齢化が進行し、その悩みは棚上げにした。また青年団に関しては、予想以上に先行研究が多く、まず男子の青年団を明らかにしなければ問題が解決しないことも気付いた。そこで女子の青年団研究も棚上げにして、今に至っている。

ライフ・ヒストリー法とは、社会学や文化人類学で始まった手法である。近年のポストモダニズムの潮流を受けたやり方もあるが、筆者の場合、中野卓也やルイス等の手法を参考にしている。中野は日本で最も早くから「口述の生活史」を提唱し、庶民の個人史を、当事者の「社会的現実」を表し社会史と交差するものとして捉える。ルイスは、一つの現象について個人により認識が異なることを「羅生門」方式によって示した。彼らの方法は、台湾で隆盛になっている「口述歴史」（オーラル・ヒストリー）とも、やや趣を異にする。ライフ・ヒストリー法の特徴は、諸個人のこれまでの来歴に加え、未来への「投企」を知ることができる点にある。それだけではない。特定の地域でフィール

ドワークを行う際、その地域の多様な人々の「生(ライフ)」を、束として捉えることができる。それにより、時として人々の葛藤や対立、連携が明らかになる。一つ例を挙げよう。筆者がかつて調査地で青年団経験者の方にインタビューをしていた際、その人を紹介してくれた人が、「訪ねるべき相手」として筆者にもう一人、紹介してくれた。その方は、訪ねてみると青年団政策や青年団に参加した人々に対して、批判的な目を持った方であった。紹介者は、おそらく調査者に「バランス」をとってもらいたい、と考えたのであろう。かつての植民地支配が、地域の人間関係に大きな傷痕を残していることを再認識した出来事であった。

そのような手法をもとに行った男子の青年団の調査は、『植民地期台湾における青年団と地域の変容』にまとめた。ここでは、青年団だけでなくその周辺の青年学校や勤行報国青年隊、青年特別鍛成所、実業補習学校なども対象としており、台湾の各地域に設置された青年期教育(教化)機関が、どのように台湾の人々をとりこみ、社会関係を変容させたかを描いた。

女子の場合、同じ「青年団」とはいいながら、その史的展開は男子とは異なる。最近、台湾の歴史研究者と話をする機会があったのだが、その方は、植民地期の女性に関する研究の少なさを嘆いていた。その要因として、男性のことが明らかにならないと女性の研究へ進めない、という障壁がまず挙げられる。特に植民地研究の場合、民族を軸にした対抗関係が研究の焦点にならざるを得ないため、その傾向はより強い。また、植民地における女性の就学率、識字率の低さが、女性の生活へのアプローチを困難なものにしている。

近年は、以前話を聞かせて頂いた方々の訃報に接することが多くなった。もっとお話をしたかった、と感じると同時に、その方たちに十分な報告がまだできずにいることを苦々しく思う。以前筆者は、高等女学校を卒業して長年公学校と小学校(戦後)の教師をつとめた台湾人女性にお話をうかがっていたが、その方が亡くなる直前の病床をお訪ねしたことがある。その際、同行していた彼女の甥が台湾語で話しかけても、目を閉じたまま小さく頷くだけだったのが、筆者が日本語で呼びかけると大きく目を見開いて、驚くほど大きなはつきりとした声で受け应えをされた。この時、何とも言い難い感慨に打たれた。長年棚上げにしてきた女性の研究はいまだ道半ばであるが、ご協力下さった彼女のようの方に、早く報告ができるよう努力したい。

#### 参考文献

中野卓 1983 「村と生活史」『村落社会研究』第19号

宮崎聖子 2003 「植民地期台湾における女性のエイジエンシーに関する一考察——台北州A街の処女会の事例」『ジエンダー研究』6号 お茶の水女子大学ジエンダー研究センター

宮崎聖子 2008 「植民地期台湾における青年団と地域の変容」御茶の水書房

—— 2011a 「台湾における女子の青年団と諸個人の経験(1939-1945年)」『現代台湾研究』39号

—— 2011b 「陸軍士官学校と台湾人」『文芸と思想(福岡女子大学文学部紀要)』75号

—— 2011c 「殖民地台湾男性特質の変貌——青年教育的帝国史、地域史及個人史」*Taiwan under Japanese Rule: Cultural Translation and Colonial Modernity* (Taiwan Studies Series, Vol.5), Center for Taiwan Studies, Department of East Asian Languages and Cultural Studies, University of California, Santa Barbara.

ルイス、オスカー 1969[1961] 『サンチェスの子供たち——メキシコの一家族の自伝』みすず書房

#### 小川尚義・浅井恵倫台灣資料の

共同利用、共同研究に関する

国立台灣歴史博物館と東京外国语大学アジ

ア・アフリカ言語文化研究所の協定締結

三尾裕子(東京外国语大学)

東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)は、旧台北帝国大學において言語学の教育研究に当たった小川尚義・浅井恵倫両教授が収集した主に台湾原住民に関する言語学、民族学関係の資料(以下、「台湾資料」)を所蔵し、土田滋教授(元東京大学)、李壬癸教授(中央研究院院士)をはじめとする国内外の研究者の助力を得てこれらを整理、公開してきた。このたび、AA研は、新たに2011年10月に台南に開館したばかりの国立台灣歴史博物館にこれらの貴重な資料を電子化した複製物を提供し、同博物館を通して、広く台湾の研究者、また原住民の方々の利用に供することとなった。また、同博物館とAA研は、今後、同資料の共同研究、共同利用に関する協力し合うこととなった。2011年11月18日、同博物館において、両機関は、「台湾資料」の共同利用、共同研究に関する協定書に調印した。

「台湾資料」には、小川尚義や浅井恵倫が現地調査を行って集めた言語学、民族学関係のフィールドノート、1000枚以上の写真、動画フィルム、音声データ、新港文書のオリジナルを含む土地契約文書など多様な資料が含まれている。収集された資料の年代は、1930年代のものが中心だが、清代、20世紀初頭に遡る貴重なものも少なくなく、当時の台湾各地の漢人、平埔族、原住民諸族の生活や文化が詳細に記録されており、極めて歴史的価値の高いものである。特に、平埔族の言語に関する資料は、今日ではもはや収集することが不

可能なものもあり、極めて貴重なものと言えるだろう。

調印式の式典には、呂理政館長のほか、日本側からは、三尾裕子他2名の研究所教職員が所長の代理として所長のサイン入りの協定書を持参して参加した。また、洪麗完教授（中央研究院台湾史研究所）、簡文敏教授（高苑科技大学）、鄧相揚教授（国立暨南大学）の3名の研究者、ブン族、南ツオウ族（カナカナブ、サアロア）等の原住民各集落の代表も招かれた。式典に引き続していくつかの映像、音声資料が公開され、何が記録されていたのかを巡っての討論が行われたり、また今後「台灣資料」をどのような形で利用して行くかについての希望が原住民の方々から出されたりした。

今回、日台双方が協力して、これらの貴重な史料が再び台湾に帰り、広く台湾の人々に利用される機会が開けたことは大変喜ばしく、これらの資料を通して、研究者や原住民の方々が解説を進め、先人たちの生活と歴史が解明されることが望まれる。

先進国と思う勿れ、日本を。  
松田吉郎（兵庫教育大学）

私は2011年7月8日～10月8日まで台湾の政治大学で在外研究を行っていた。その間に感じたことを記したい。

第一は修士論文審査、博士論文審査である。台湾の先生方及び院生の皆さんに聞くと、台湾の修士課程、博士課程は各々2年、3年であるが、同期間で修了するものはほとんどない。修士課程3年、4年、博士課程5年、6年は当たり前のことである。何故なら論文審査が厳しい。修論審査でも、博論審査でも院生は在籍大学の先生方のみの審査を受けることはない。在籍大学の主指導教員が院生の論文テーマに関する専門の研究者を他大学から招聘し、合同で審査する。従って、「甘い審査」などになる訳がない。しかも、修論、博論はすべて国家図書館に寄贈され、誰にでも閲覧可能である。従って、基本的に同じ内容の論文ができる事はない。

日本では漸く、いくつかの大学で修士論文・博士論文のデータベース化が始まったが、これらの論文を国会図書館に寄贈して、一般的な閲覧に供している訳ではない。従って、よく似た内容の論文が出る可能性はあったし、今でも可能性がある訳である。

第二は大学院制度である。台湾の大学の大学院は研究所システムをとっている所が多いようであ

る。例えば政治大学大学院の台湾史研究所には、助手が専属で1人いて、日本で言う雑務をこなしておられる。教員の海外出張の手続、日本の大学へのショートステイ・ショートヴィジットを行う際の教員・院生学生の旅行手続等々。そして、この研究所には大学院生が工読みとして協力し、彼等にはアルバイト収入もある。また、研究所の図書・資料整理等も助手を中心に工読みの皆さんのが協力しておられる。さらに、研究所では外国人在外研究者の受け入れ手続、宿舎への入居手続、宿舎の不備施設の修理手続、光熱費の支払代行等々を行っている。私は政治大学の宿舎に3ヶ月滞在したが、テレビの受信、洗濯機の不具合等々で何度も工読みの大学院生に来て解決して戴いた。

日本では大学予算の縮小で事務員が少くなり、以上のような仕事の多くは教員が負担している。台湾の研究所システムが羨ましい限りである。

第三は教員の職務である。台湾の先生方よりお聞きすると、校長、研究所長、学院長等々の重職についておられる方は別であるが、一般教員の任務は研究と教育が二大任務で、日本で言う雑務、校務的なものは少ないようである。研究では中央研究院の台湾史研究所などの教員と共同プロジェクトを組んで研究すること、日本で言う科研等の外部資金の獲得がほぼ義務付けられているようである。さらに授業は日本の大学より負担が重く、1週間7コマ～10コマの方が多い。しかし、日本の教員のような雑務は少ないようである。従って、台湾の大学教員は本来の研究・教育が任務であるのに対して、日本は雑務が主要任務となっており、これでは大学本来の主旨は実現できない

## 学会・シンポジウム等参加記

日本台湾学会第9回関西部会研究大会  
澤井律之（京都光華女子大学）

日本台湾学会第9回関西部会研究大会が、1月28日に関西大学で開催された。計7本の発表がなされ、時間配分は一本に50分、計約6時間にわたって熱心な発表と討論がくり広げられた。

発表者・内容は以下のとおり。

①張雅婷（名古屋大学大学院国際言語文化研究科）  
評論：西成彦（立命館大学）

「異郷体験をめぐる「屏」の描写—リービ英雄の台湾、安部公房の満州—」

②王敬翔（愛知大学大学院中国研究科）

- 評論：澤井律之（京都光華女子大学）  
 「黄得時の『水滸伝』、楊達の『三国志』の和訳について—「信」と「達」の間の問題点」
- ③下岡友加（県立広島大学）  
 評論：磯田一雄（大阪経済法科大学客員教授）  
 「黄霊芝の日本語小説『仙桃の花』の方法」
- ④若生麻衣（龍谷大学大学院政策学研究科）  
 評論：西村一之（日本女子大学）  
 「台湾南投県埔里鎮桃米里における産業転換とインターミディアリの役割～震災復興型の社区総体营造政策とコミュニティの変容プロセス～」
- ⑤松田京子（南山大学）  
 評論：宮崎聖子（福岡女子大学）  
 「原始芸術」言説と台湾原住民－「始まり」の語りと植民地主義－
- ⑥野口真広（早稲田大学社会科学総合学術院）  
 評論：やまだあつし（名古屋市立大学）  
 「台湾総督府の郡守設置に見られる地方改良の政策意図－郡守と街庄長との役割を中心にして－」
- ⑦都通憲三朗（東方設計学院）  
 評論：松田吉郎（兵庫教育大学）  
 「台南の地域社会と小法団」

台湾からの留学生張氏、王氏は文学研究であるが、いずれも新たな領域に切り込み、新鮮であった。若生氏はNPOの活動に取り組んでおられ、その経験が活かされた発表であった。野口氏は台湾総督府の政策研究でやはり新たな視点を提示した。下岡氏、松田氏、都通氏はそれぞれの研究をさらに深めた知見を披露した。

評論では、ポーランド文学研究者の西氏のご協力を得、研究の輪を広げることができた。東京から西村氏、九州から宮崎氏にご足労いただいた。この場をかりてお礼申し上げます。

なお、出席者は35人、会終了後、関大前のインドネシア料理店で懇親会がもたれた。

## 日本台湾学会活動報告

日本台湾学会定例研究会  
 (歴史・政治・経済部会) 活動状況  
 担当幹事 張士陽（早稲田大学）

### 第65回

日時：2011年7月25日 18:20～20:00  
 場所：上智大学2号館10階の2-1015a室（国際関

### 係会議室)

報告者：山田賢一（NHK放送文化研究所メディア研究部）

報告テーマ：「馬英九政権のメディア政策—公共テレビの役員人事問題はどう処理されたか—」

#### 【概要】

公共テレビ（公視）は、視聴率は低いが（09年で0.18%）、質の高い番組の制作で評価を受けている。公共テレビの第4期の理事長・社長人事をめぐり、当時野党だった国民党が社長人事に不満を持ち紛糾し、その後も理事長更迭をめぐり紛糾、公共テレビ運営の評価やその政治的役割をどう定義するか、また公共放送グループの規模を巡り国民党と民進党の間で論争が続いた。政権交代後も与野党の対立で公共テレビの第5期の理事選出の見通しが立たない中、2011年2月に馬政権は曠湘霞を社長に選出、曠は学者で専門性は高いが国民党系メディアでの仕事が長く、メディアNGOは与党が公共テレビの人事に干渉かと懸念をしました。国民党色の強い社長就任だが、現状では番組内容の中立性は保たれている。公共放送の「政治的独立」に関し、台湾のケースが参考になる点として、審査委員会の投票で理事を選出する仕組みが存在し選考過程がブラックボックスであるケースより民主的であり、審査委員会の審議内容が全面公開され、市民やメディアNGOによる監督強化に役立つ点がある。報告後、公共テレビの中立性や客家・原住民チャンネルの意義について質問があつた。参加者3名。

記録者：張士陽（早稲田大学）。

### 第66回

日時：2011年10月12日 18:20～20:30

場所：早稲田大学早稲田キャンパス22号館8階  
 会議室

報告者：清水麗（桐蔭横浜大学教授）

報告タイトル：台湾外交史研究の課題

共催：早稲田大学台湾研究所

#### 【概要】

台湾にとっての中華民国外交の位置づけは、71年の国連脱退以降台湾の国際的孤立を生み出した一方で、その後も日本との間で日台関係が維持・発展したように、台湾という存在が存続しうる環境を作り続けていたという二面性がある。ここでも問題になるのは、中華民国は国連脱退以後も從来の外交原則を下ろすことがなかったにも関わらず、国際空間における柔軟な行動をとり得たのは何が原因であったのか、ということである。その点を説明しうるものとして、「現状維持の再生産」によって生み出されてきた時間の存在がある。す

なわち、内的論理の帰結として中華民国が国連を脱退して以降も、生き残りをかけた実践として中国とは異なる存在としての認知、行動空間の確保、国際環境における台湾経済発展の追求により、結果として明確な方向性を持っていなかったにも関わらず、中華民国外交の「台湾化」が起き、それが後の台湾外交へと繋がった。参加者 24 名。  
記録：鶴園裕基（早稲田大学大学院政治学研究科修士課程）

#### 第 67 回

日時：2011 年 11 月 9 日 18:30～20:30  
場所：東京大学法学部 4 号館会議室 852 号室  
報告者：Scott L. Kastner (Associate Professor, University of Maryland)  
報告テーマ：Between Conflict and Peace: Contemporary Cross-Straits Relations  
共催：東京大学東洋文化研究所科研基盤 B（代表：松田康博）

#### 【概要】

李登輝が 1995 年に訪米し、コーネル大学を訪問して以来、中国と台湾との関係は軍事的緊張をはらむ、不安定なものとなった。特に 1999 年に李が発表した「特殊な国と国の関係」（二国論）発現は、中国との関係を決定的に悪化させた。陳水扁政権になってからは、さらに「一辺一國」発言や「正名運動」の進行、「公民投票」の実施などにより、中台関係の緊張は常態化した。中台関係の悪化にともない、米国の介入の可能性も高まり、それは米中関係のみならず米台関係をも悪化させることとなった。これに対し馬英九政権は「統一しない、独立しない、武力を行使させない」という「三不」を主張し、対中融和政策を打ち出して、多くの協定を結び、中台関係を安定化させた。その結果米台関係も良好になった。しかし、この安定した情況が持続的であるかはいまだ疑問である。それは台湾アイデンティティが強化され、中国の軍事力が強化される趨勢にあるからである。アメリカは今後も武器輸出や議会の支援により、台湾海峡の安定化のための役割を果たし続けるであろう。このように、馬政権は大きな変化を生み出したが、根本的な変化ではなく、「現状」は続いている。参加者からは、米国の対台湾政策や台湾内政についての質問が提起され、熱心な討論がなされた。参加者 21 名。

記録者：松田康博（東京大学東洋文化研究所）

#### 第 68 回

日時：2011 年 11 月 16 日 18:20～20:30  
場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館 5 階

#### 502 教室

報告者：松本充豊（天理大学准教授）

報告タイトル：台湾政党組織研究の現状と課題

共催：早稲田大学台湾研究所

#### 【概要】

政党組織研究は、政党研究や比較政治制度論の観点から重要な一分野であるが、民主化後の台湾政治研究においては手薄な現状がある。特に 2000 年の政権交替以後の民進党、国民党の組織変容や派閥変容、政党組織と他の政治制度との関わりについては、研究が少ないか、ほとんどなされていない。今後台湾の政党組織研究を進めていく上では、比較政治研究のアプローチを取り入れて、フォーマルな制度と個人の行動の因果関係を明らかにしていく一方、台湾の特殊な要因を補完しつつ分析を進めていく必要がある。特に、政党組織研究に影響を与える執政制度、選挙制度、民主化プロセス、政権交替、党内集団といったファクターの分析は、台湾政治研究、政党研究の空白を埋める上でも重要である。同時に政党組織を従属変数ではなく、独立変数として分析することで、政党組織がもたらす政治的帰結を明らかにしていく必要がある。参加者 17 名。

記録者：鶴園裕基（早稲田大学大学院政治学研究科修士課程）

#### 第 69 回

日時：2011 年 12 月 14 日 18:20～20:30  
場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館 5 階  
502 教室  
報告者：岸川毅（上智大学教授）  
報告タイトル：台湾政党システム研究の現状と課題  
共催：早稲田大学台湾研究所

#### 【概要】

政党体系とは政党を単位とした、その繰り返しと相互作用を指す。サルトーリは政党体系を大きく分けて競合的政党体系と非競合的政党体系に分けられる 7 つの分類に類型化した。台湾の場合、権威主義体制期においては非競合的体系、民主化以後から競合的体系に変化した。権威主義体制期の台湾の政党体系は、国民党とオポジションの党外勢力からなる準ヘゲモニー政党体系であると言え、またシステムの作動範囲をどのように設定するかによっても、政党体系の解釈が異なってくる。民主化以後の政党体系については、政党数、政党は位置が何度も変化して持続性を欠くため、政党システムと呼び得るかは問題となる。その政党配置の変動要因については、派閥争い、アイデンティティ・ポリティクス、選挙戦略、選挙制度など

様々な要因が先行研究で指摘されている。また質疑においては、サルトーリの政党システム論の適応限界や現代台湾政治と政党システムについて多くの議論が交わされた。参加者 14 名。

記録者：鶴園裕基（早稲田大学大学院政治学研究科修士課程）

### 台北定例研究会 担当幹事 富田哲（台湾・淡江大学）

#### 第 58 回

日時：2011 年 10 月 8 日（土）15:00

場所：淡江大学台北キャンパス D303

報告者：林冠汝（真理大学国際貿易学系）

テーマ：台湾債券型ファンド分流政策実施以降の  
ファンド産業の動向—証券投資会社の経営実績  
と対応策を見る

コメンテーター：鄭力軒（中山大学社会学系）

使用言語：日本語、北京語

#### 第 59 回

日時：2011 年 12 月 17 日（土）15:00

場所：台北教育大学 A605

報告者：山崎直也（政治大学外交学系訪問学者／  
国際教養大学国際教養学部）

テーマ：2000 年代国民中学『社会』教科書の分析—  
『認識台湾』後 10 年の変遷

コメンテーター：何義麟（台北教育大学台湾文化研  
究所）

使用言語：日本語

※第 58 回まで淡江大学台北キャンパスで開催し  
てきましたが、事情により今後は台北教育大学で  
場所をお借りすることになりそうです。

### 学会運営関連報告 担当理事 垂水千恵（横浜国立大学）

#### 第 7 期理事会第 2 回常任理事会議事録

日時 2011 年 11 月 12 日（土）14:00～17:00

場所 日本大学文理学部本館 1 階会議室 B

1. 山口理事長より、沖縄県東京事務所から学術大会会場の誘致活動があったことが報告された。
2. 下村関西部会担当理事より、1 月 28 日開催予定の関西部会研究大会について、7 名の応募者があったことが報告された。
3. 山口理事長より、第 15 回学術大会開催校については広島大学に内定したことが報告された。

4. 三尾企画委員長より第 14 回学術大会分科会企画・自由論題報告について、9 月 30 日締切で募集したところ、分科会 4 件、自由論題 15 件の応募があつたことが報告された。うち、分科会 3 件、自由論題 13 件の企画の採用が承認された。

5. 松永第 14 回学術大会実行委員長から、実行委員としては松永正義実行委員長、星名宏修氏、洪郁如氏、橋本恭子氏、三澤真美恵氏、佐藤幸人氏が決定。講演については、趙天儀氏（静宜大学）を予定していることが報告された。大会前日（25 日）には理事会の開催が予定されている。

6. 第 13 回大会決算案について、懇親会収入（「剩余金」）とアンダーソン氏招聘費用の部分が修正された上で、決算案が再提示、承認された。

7. 佐藤学会報編集委員長から、『日本台湾学会報』第 14 号の進捗状況について、16 本の論文投稿があつたことが報告された。

8. 5 名の入会と 1 名の大会が承認された。

9. 次回の常任理事会の日程については 3 月 10 日（土）に決定された

#### … 編集後記 …

・ニュースレター 22 号をお届けします。編集担当の個人的事情により発行が大幅に遅延しましたことを深くお詫び申し上げます。

・本号の特集はいかがだったでしょうか。「新鮮」な目線の提供が特集のねらいでした。ぜひご感想をお聞かせください。

・勤務先の学生が海外研修で台湾を訪れたところ、協定校の台湾人学生が交流予定のない日でも日本人学生一行の世話を買って出してくれるなどして、日台学生交流は大いに盛りあがりました。若者が若者同士で仲良くなるのは常のことですが、台湾の現代っ子にも「好客」の心意気が残っていて歓待してくれたのかなと思いました。

・台湾研究情報やシンポジウム等への参加記を募集しています。執筆要領はお問い合わせください。  
(前田直樹)

#### 日本台湾学会ニュースレター 第 22 号

発 行：日本台湾学会（代表 山口 守）

発行年月：2012 年 8 月

##### ■日本台湾学会事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学東洋文化研究所 松田康博研究室 気付

E-mail : nihontaiwangakkai@gmail.com

URL : <http://jats.gr.jp/>

##### ■ニュースレター発行事務局

〒739-8525 広島県東広島市鏡山 1-2-1

広島大学大学院社会科学研究科 前田直樹研究室 気付

E-mail : JATSNewsletter@gmail.com